



こども食堂の現状 & 困りごとアンケート

vol.5

結果報告

回答期限 : 2021年6月23日(水)～7月4日(日)

回答対象 : 各地の「こども食堂の地域ネットワーク」および「こども食堂ネットワーク」とつながるこども食堂(むすびえの「地域ネットワークメーリングリスト」と「こども食堂ネットワークのメーリングリスト」から回答を呼びかけ)

回答数 : 44都道府県 446件

実施 : 認定 NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ、こども食堂ネットワーク

第1部

こども食堂の現状&困りごとアンケート vol.5

- ・こども食堂開始年
- ・こども食堂の運営母体
- ・2021年6-7月時点のこども食堂の開催状況、開催していない理由
- ・一堂に会してのこども食堂の再開時期
- ・活動に関する困りごと

第2部

コロナ禍(2020年3月～現在)での変化に関する調査

- ・活動内容の変化
- ・参加者の様子から感じられる変化

第3部

活動に関する困りごと(自由記述)

過去の「こども食堂の現状&困りごとアンケート」調査結果は、以下にまとめています。

第1回 2020年4月13日～17日実施

https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2020/04/musubie_Q_sheet_0423.pdf

第2回 2020年6月19日～25日実施

https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2020/07/musubie_Q2_sheet_0713.pdf

第3回 2020年9月20日～28日実施

https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2020/10/musubie_Q3_sheet_1020_02.pdf

第4回 2021年2月1日～10日実施

https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2021/03/musubie_Q4_sheet_fix0312.pdf

むすびえ理事長・湯浅よりアンケート結果総括

全国のこども食堂の「今」がわかるアンケート結果をお知らせします。

コロナ禍で始まった本アンケートも5回目となりました。平時には地域のつながりづくりとして、今回のような非常時にはセーフティネットとして機能してきたこども食堂のありようは、しばしば注目されてきましたが、今回もその傾向は明らかです。

- ・こども食堂は93.7%が活動している。
- ・うち、一堂に会する形での居場所型のこども食堂を開催している割合が36.4%
- ・弁当・食材配布など、いわゆるフードパントリー活動をしているこども食堂の割合が69.8%

9割以上が活動、7割が弁当・食材配布等で人々の暮らしを支えているという事実には、いつもながら驚かされます。こども食堂のみなさんの精力的な活動ぶりには、本当に頭が下がります。

私たちは夢想します。

もし仮に、10年後に同じような厄災が私たちの社会を襲ったとして、その際に、全国に30万ある自治会の7割、9万ある高齢者の居場所の7割、7万ある寺社の7割、5万あるコンビニの7割、3.7万ある保育園・こども園の7割が、今回のこども食堂のように非常時のセーフティネットとして機能するならば、人々の苦しみははるかに和らぐのではないかと。

それは「新しい日常」の要請でもあります。コロナにしる豪雨水害にしる、私たちの日常はすでに災害と隣り合わせで、日常と非日常の境目はかつてほど明確ではありません。そのような時代には、それにふさわしい、平時と非常時を貫く活動が求められます。コロナ禍におけるこども食堂のみなさんの活動は、私たちにはそれができる、ということを示しています。

そしてそれは、高齢化の進んだ人口減少社会で災害多発列島でもある日本が、SDGs（持続可能な開発目標）に対する日本型の回答（ソリューション）を世界に提示することにもなるのではないのでしょうか。

私たちは、夢想を夢想で終わらせないために、これからもこども食堂のみなさん、こども食堂を応援してくれるみなさんとともに尽力していきます。

むすびえ理事長
湯浅 誠



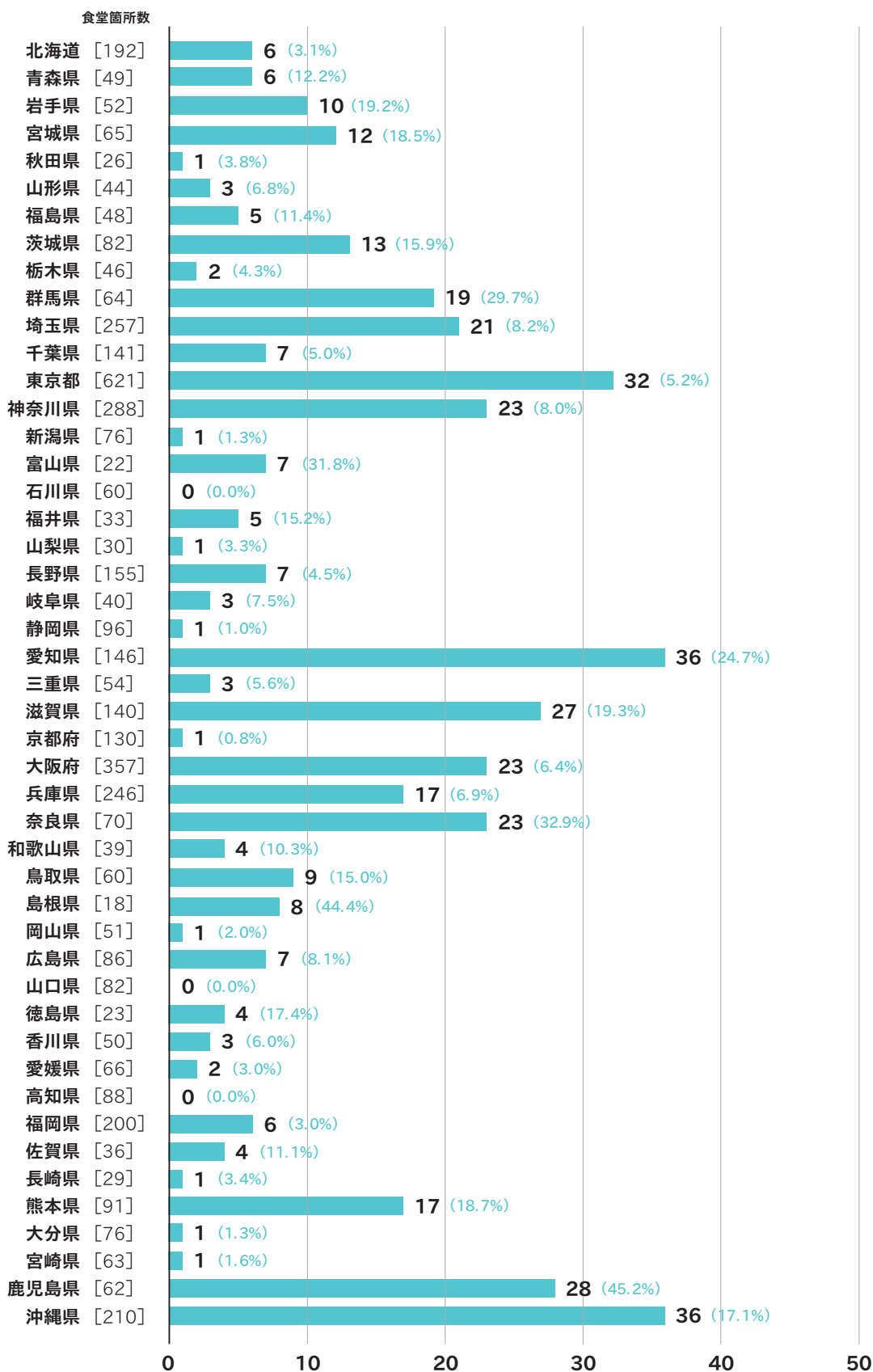
第1部

こども食堂の現状 &
困りごとアンケート

vol.5

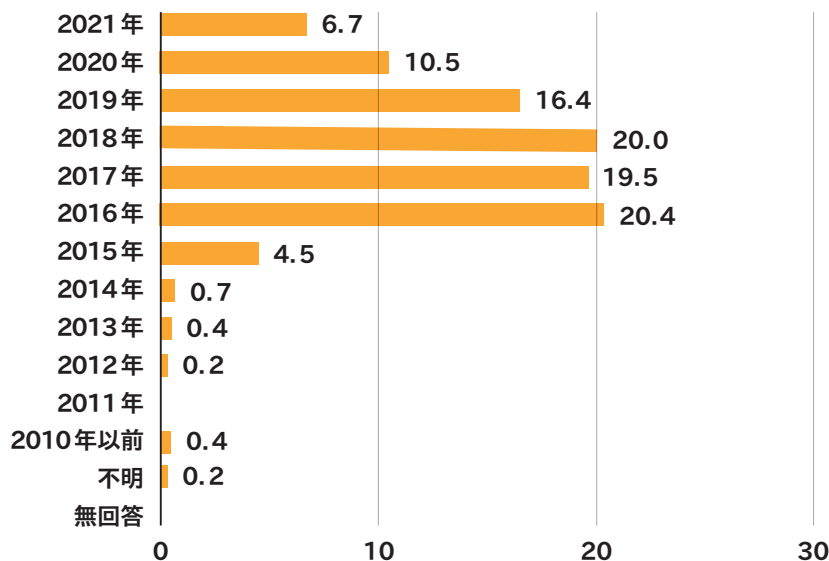
都道府県別の回答した子ども食堂の数及び回答率

単位: 件 回答数 = 446



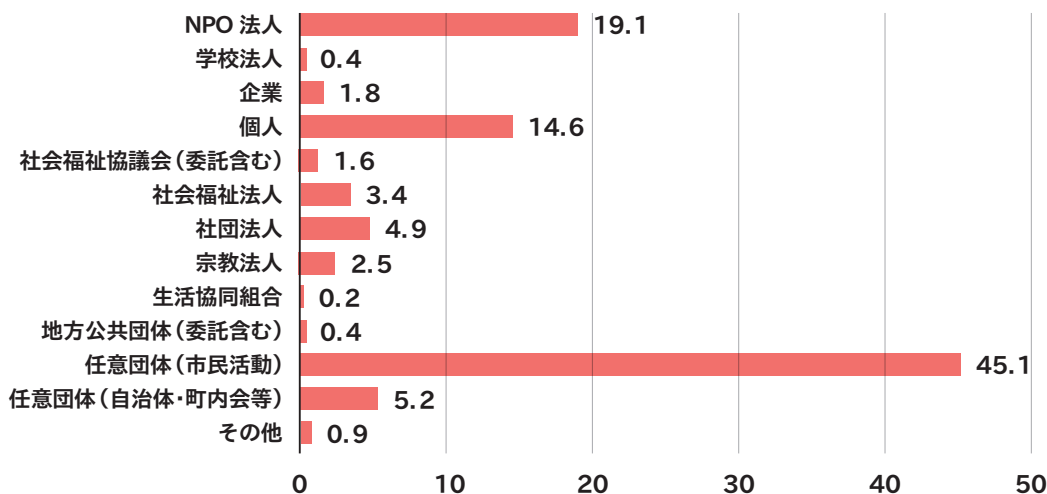
1 開始した年について

回答数: 446件 単位: %



2 運営主体について

回答数: 446件 単位: %



その他:社会福祉法人・NPO・母子寡婦福祉協会連合体、協同組合、社会福祉協議会などの代表で運営委員会を構成など

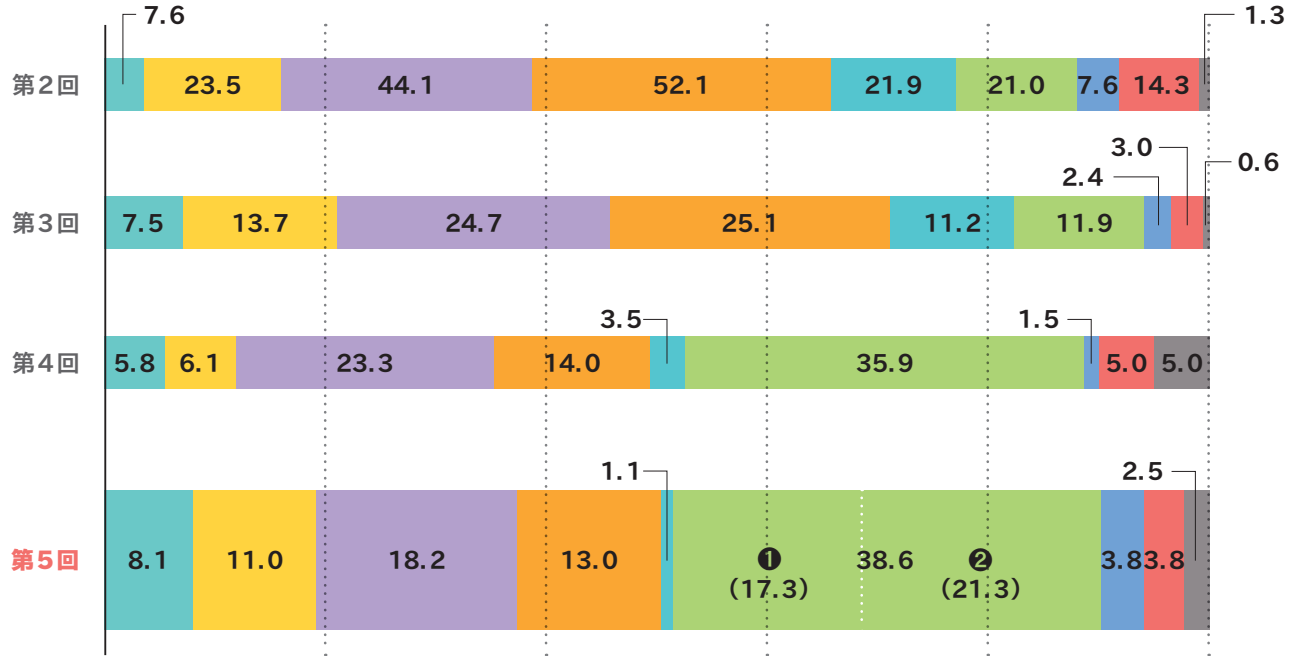
アンケートからわかること

- ・今回の回答者においては、2016-2018年に開始した団体が59.9%と全体の半数以上となっている。
- ・運営団体については任意団体(市民活動)が45.1%と最も多く、次いでNPO法人の19.1%。任意団体、及び個人合わせて78.8%と約8割の水準である。

3 こども食堂開催状況

回答数: 446件 単位: %

参考: 第2回アンケート結果 2020年6月現在、460件 ※複数回答あり
 参考: 第3回アンケート結果 2020年9月現在、708件 ※複数回答あり
 参考: 第4回アンケート結果 2021年2月現在、343件 ※複数回答あり



- こども食堂(これまでと異なり人数制限、屋外開催などをする)
- こども食堂(これまで通りみんなで一緒に食べる)
- お弁当の配布(取りに来てもらう)
- 食材等の配布(取りに来てもらう=パントリー)
- 食材やお弁当等を宅配(自宅へお届け)
- 複数活動(①こども食堂+食材配布、②お弁当配布+食材配布など)
- その他の活動を実施
- 活動の休止・延期(再開予定時期あり)
- 活動の休止・延期(再開予定はたっていない)

アンケートからわかること

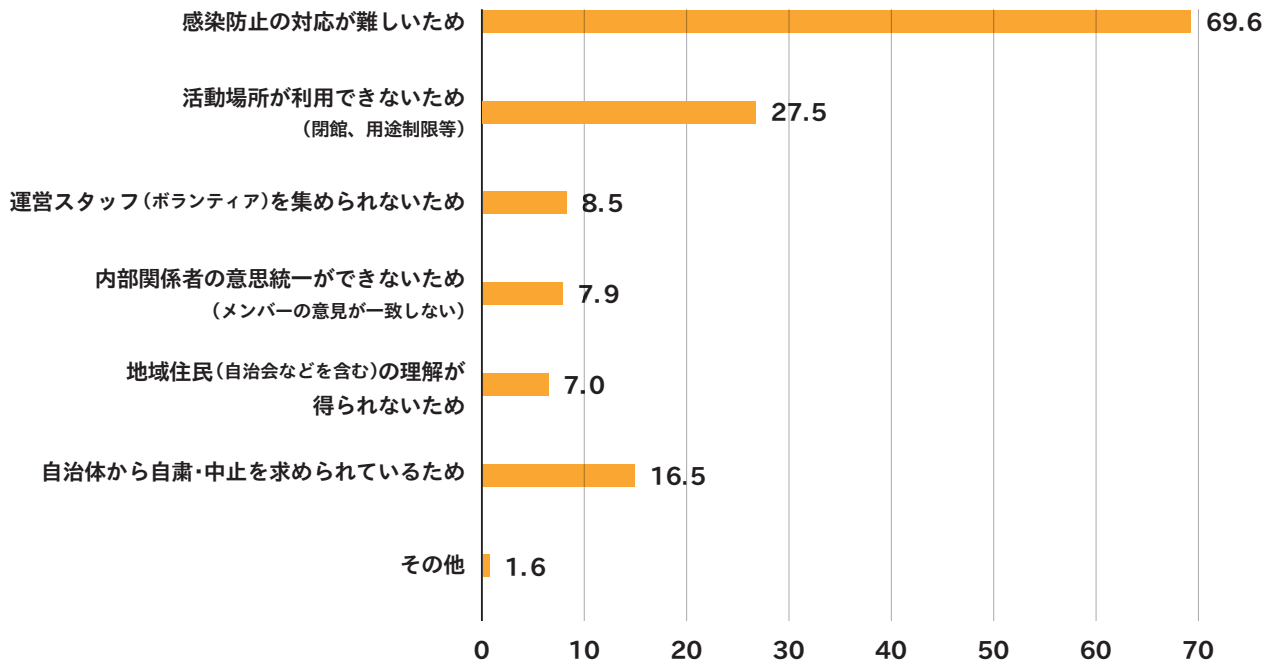
- ・こども食堂は93.7%が活動している。
- ・うち、一堂に会する形での居場所型のこども食堂を開催している割合が36.4%
- ・弁当・食材配布など、いわゆるフードパントリー活動をしているこども食堂の割合が69.8%

(注記)

・今回(第5回)アンケートでは、これまで「複数活動(こども食堂+食材配布、お弁当配布+食材配布)とひとまとめに聞いていた質問項目を「複数活動(こども食堂あり)」と「複数活(こども食堂なし)」に分けた。そのため、人が集まる形でのこども食堂の開催状況=こども食堂(これまでどおり)+こども食堂(これまでと異なる)+複数活動(こども食堂あり)=36.4%となり、前回(第4回)アンケートの数値(11.9%)に比べて高くなっている。
 ・なお、「複数活動(こども食堂あり)」の内訳については、①月2回実施のうち、1回を一堂に会する形での居場所型で開催、1回を弁当・食材配布形式で開催というように定例化しているものと、②地域の感染状況に応じて開催形態をその都度柔軟に変更しているもの(開催予定日近くに地域で陽性者が出たら弁当配布に切り替えるなど)がある。

4 -1 こども食堂の非開催理由（※複数回答）

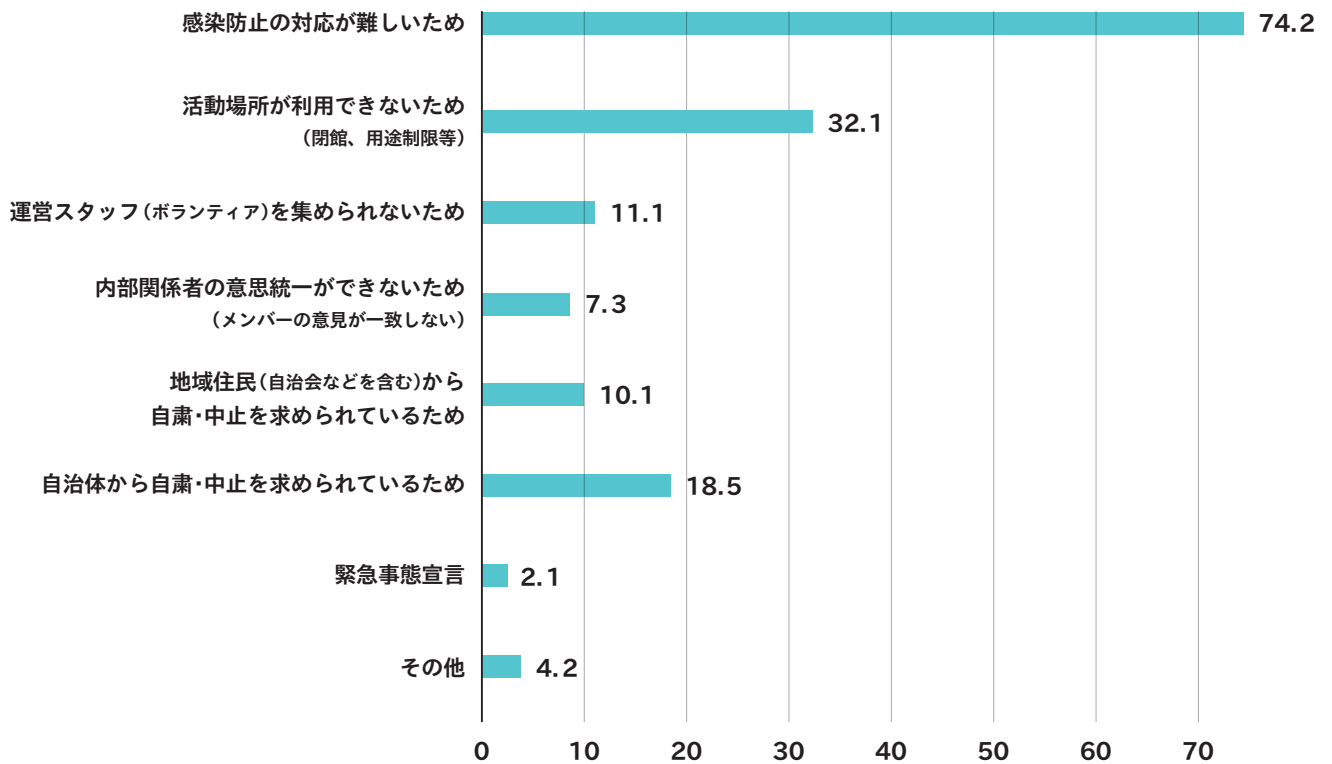
回答数: 316件 単位: %



・その他

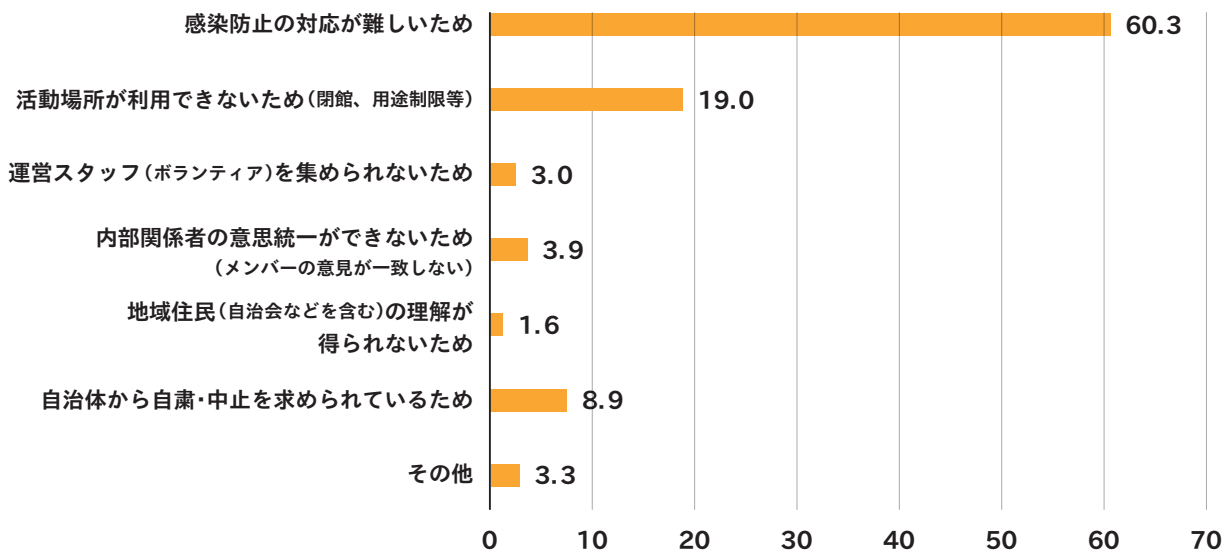
利用者にアンケート調査し、会食形式ではなくテイクアウト形式の方が良いとの答えが大多数だったため
利用者の意識がまだ一緒に食べられないと思っているため など

■ 第4回アンケート結果 2021年2月現在 287件

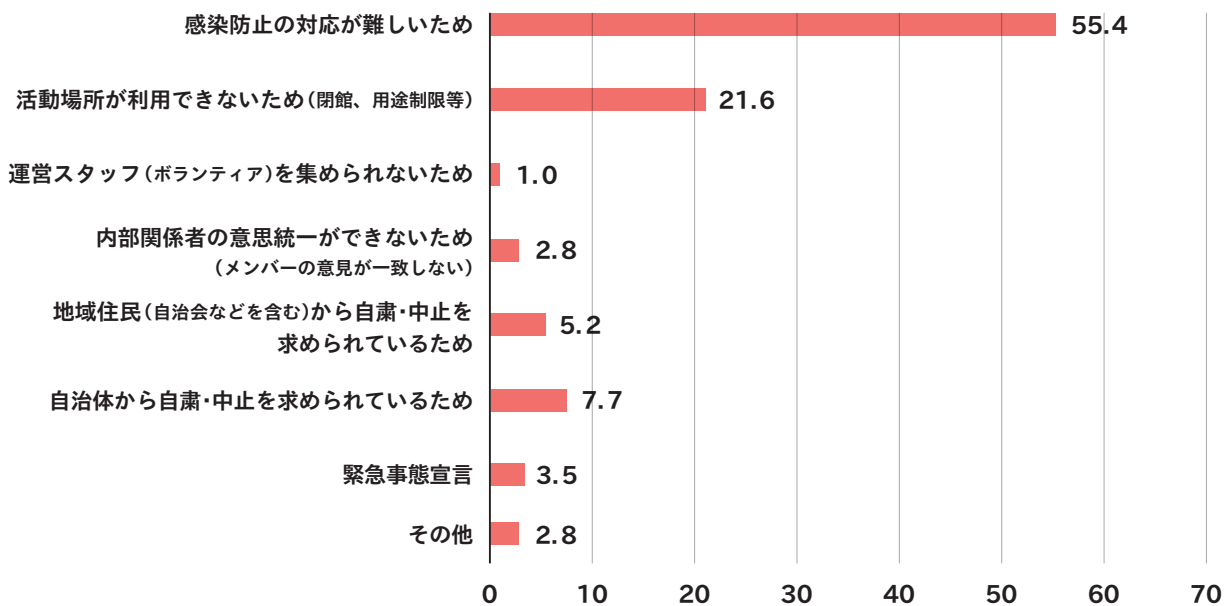


4 -2 こども食堂の非開催理由（最も）

回答数：316件 単位：%



■第4回アンケート結果 2021年2月現在 287件



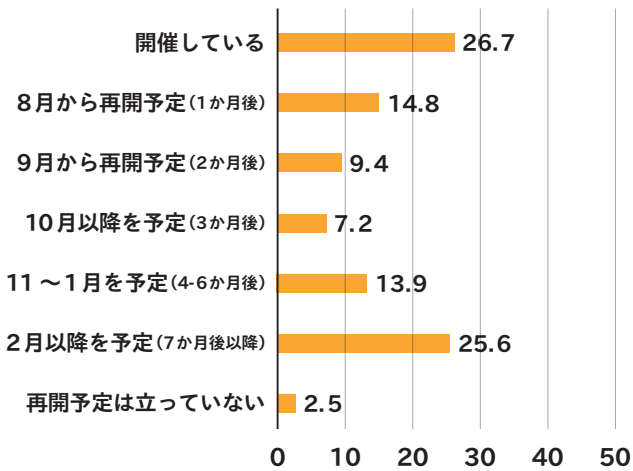
アンケートからわかること

- ・こども食堂を開催していると回答した人が19.1%と9月に実施したアンケート結果と比べ7.2%増加。複数活動を実施している団体が38.6%で最も多く、9月に実施したアンケートと比べても増加。
- ・こども食堂の非開催理由の回答として感染防止の対応が難しいことを理由にする人が69.6%と7割近い水準。
- ・一番の理由としても感染防止対策が難しいという理由が60.3%と過半数を超えている。

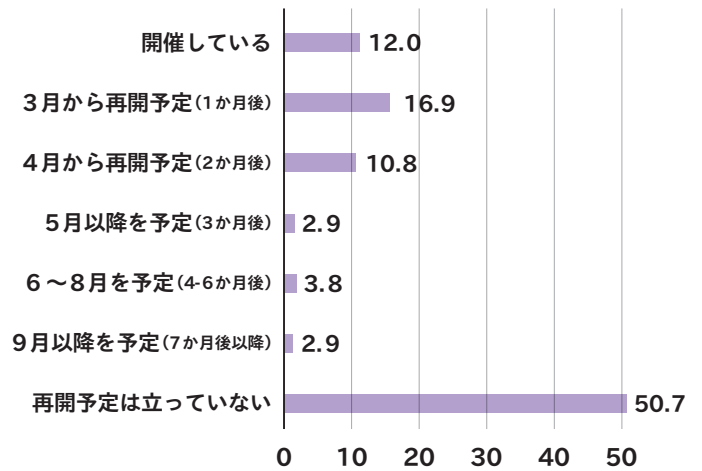
5 居場所としてのこども食堂の再開時期

回答数: 446件 単位: %

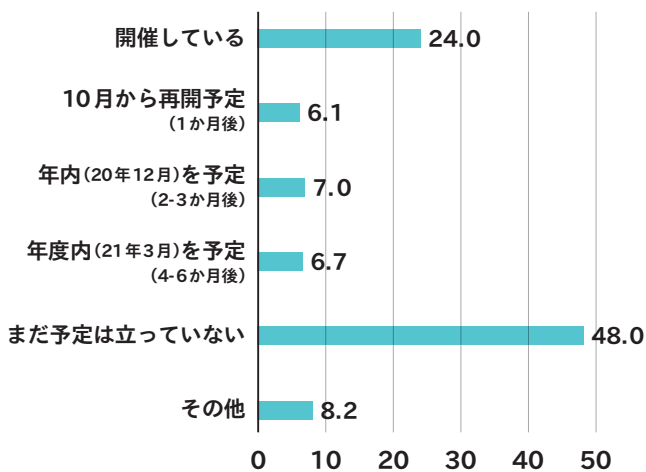
■ 第5回アンケート結果 2021年7月現在 446件



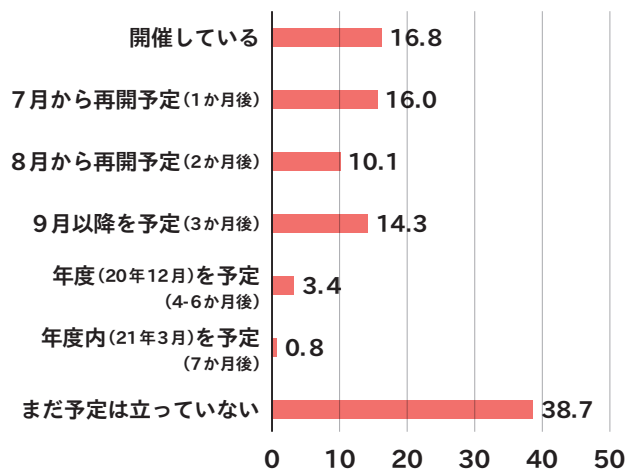
■ 第4回アンケート結果 2021年2月現在 343件



■ 第3回アンケート結果 9月現在 342件



■ 第2回アンケート結果 6月現在 238件

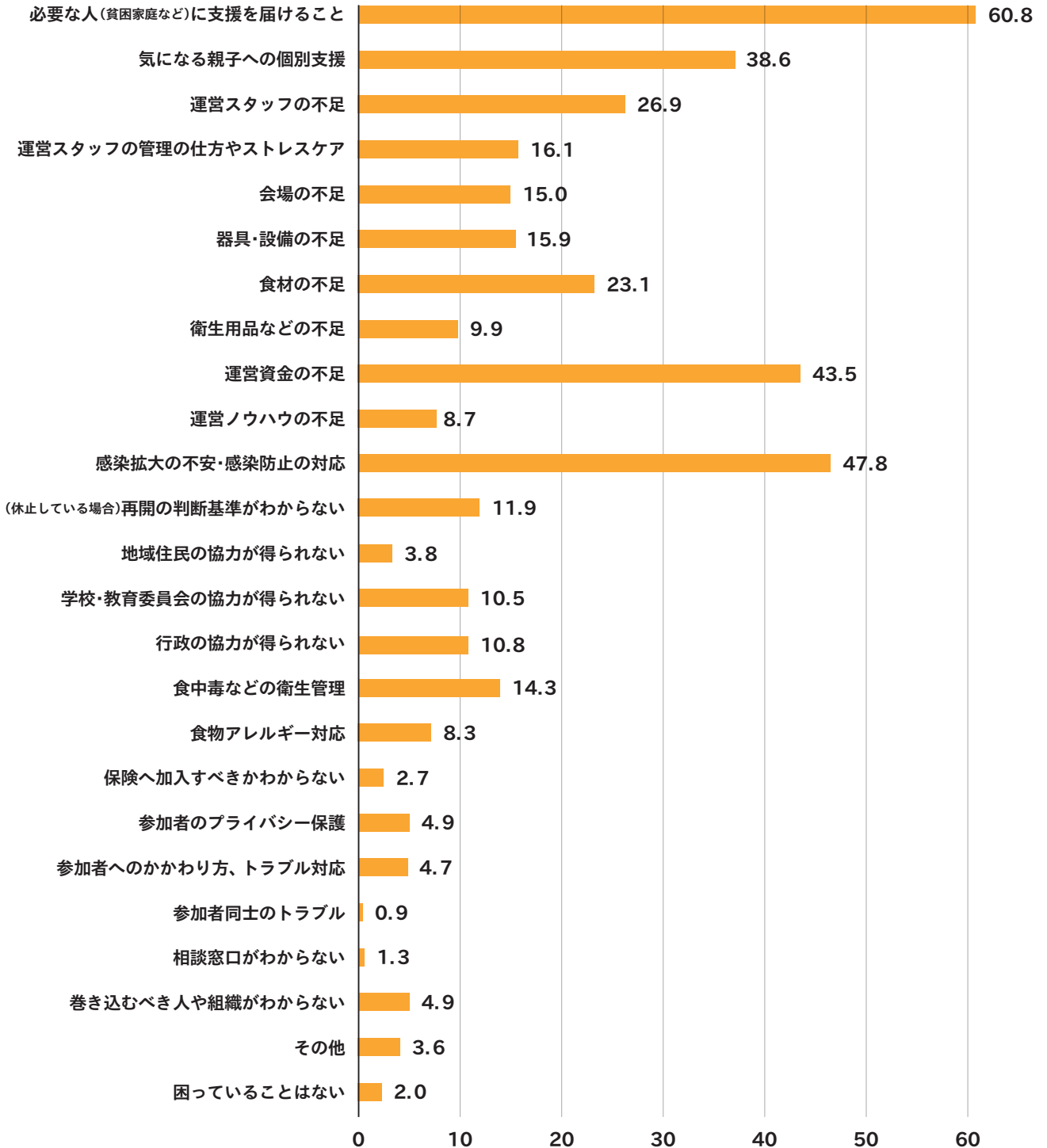


アンケートからわかること

・現在開催、1,2カ月後に開催を予定している人たちを合わせると、50.9%と過半数を超え前回より11.2%増加しており、ワクチンの影響もあり見通しが立てやすくなったためか、まだ予定は立っていないと回答する割合が激減する結果となった。

6 -1 こども食堂での困りごと(※複数回答)

回答数: 446件 単位: %

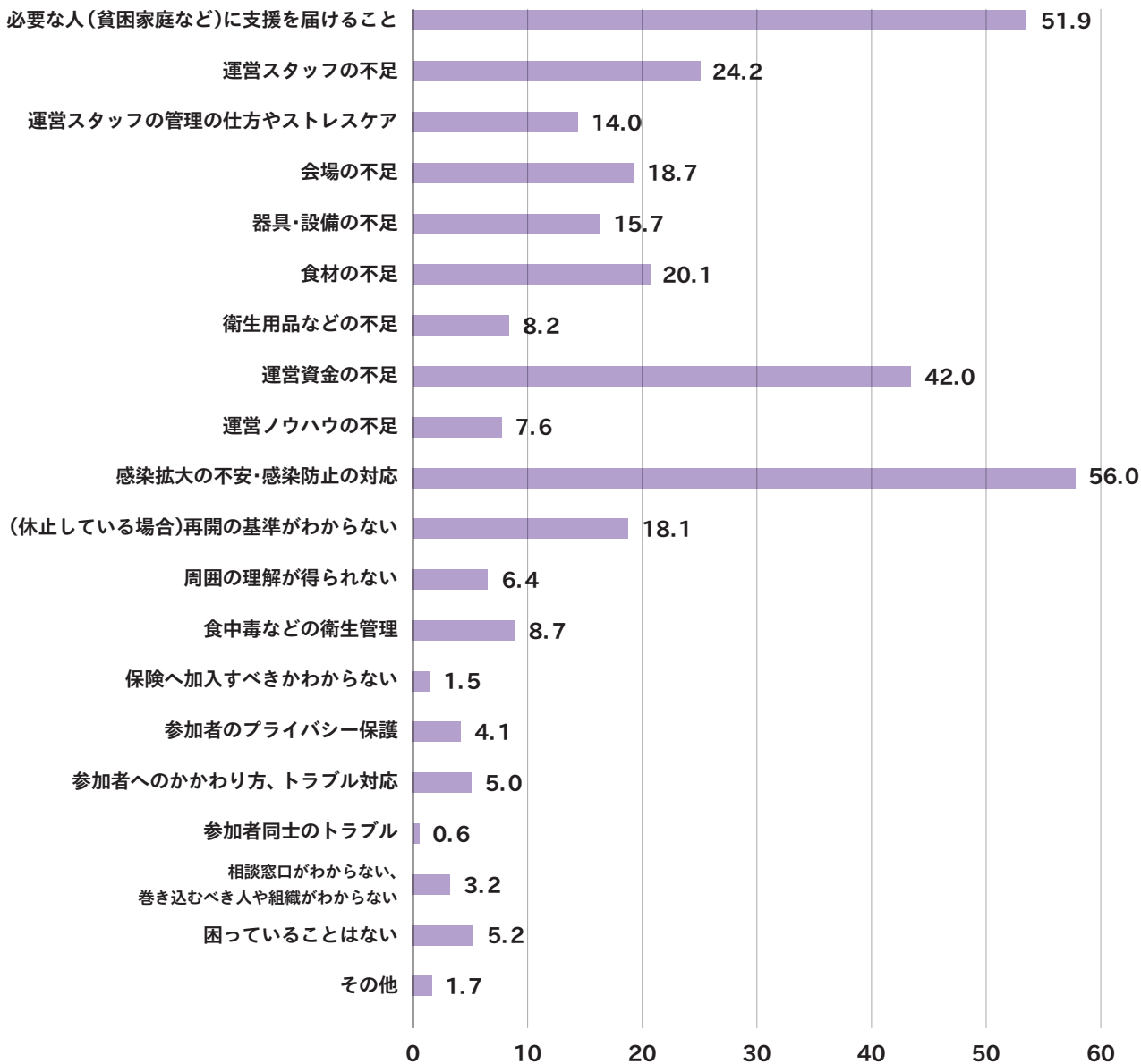


・その他

お弁当配布の希望者が増える一方でどこで線を引くべきか判断できない
 ゆっくり考える時間がたりない など

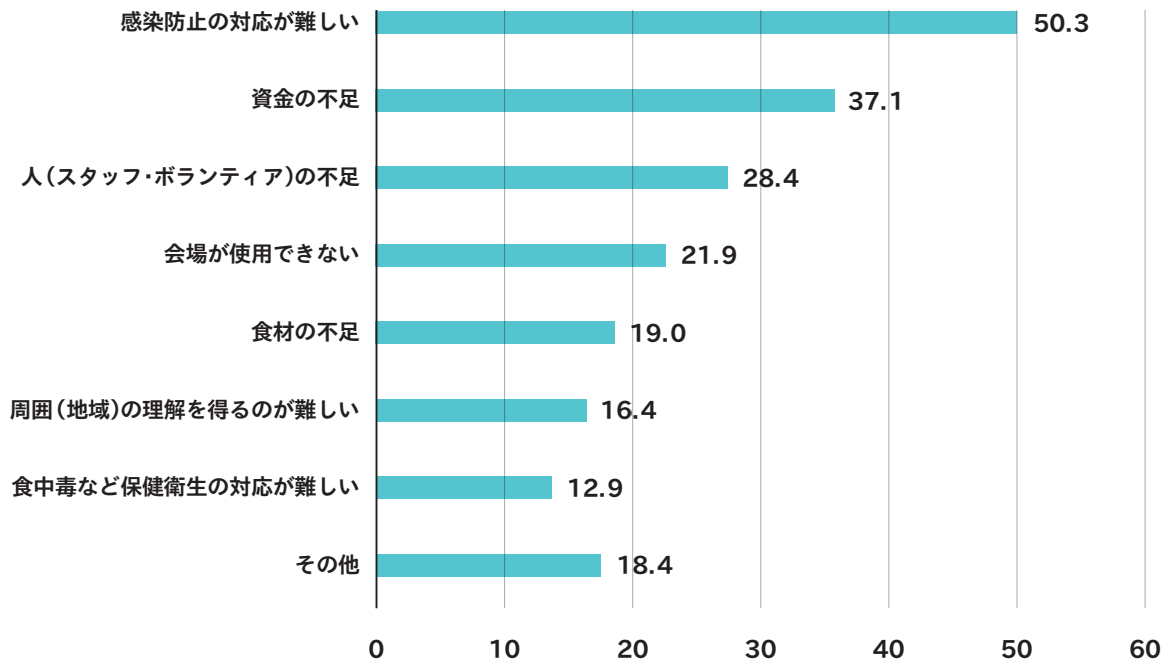
6 -1 こども食堂での困りごと(※複数回答)

■第4回アンケート結果 2月現在 343件

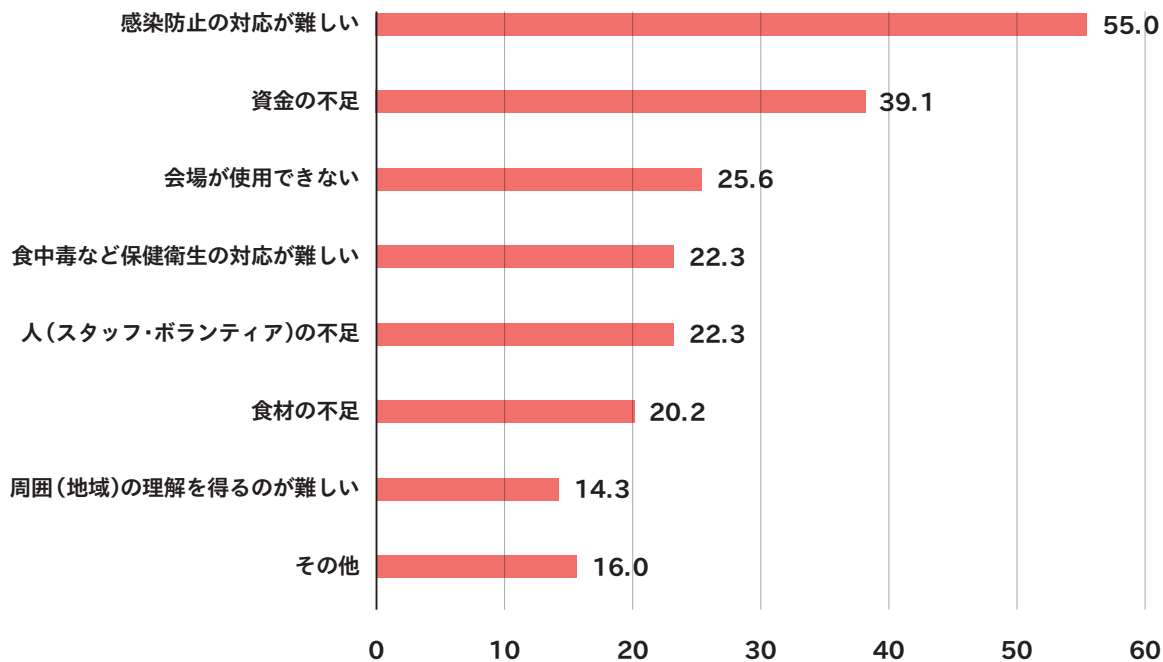


6 -1 こども食堂での困りごと(※複数回答)

■第3回アンケート結果 9月現在 342件

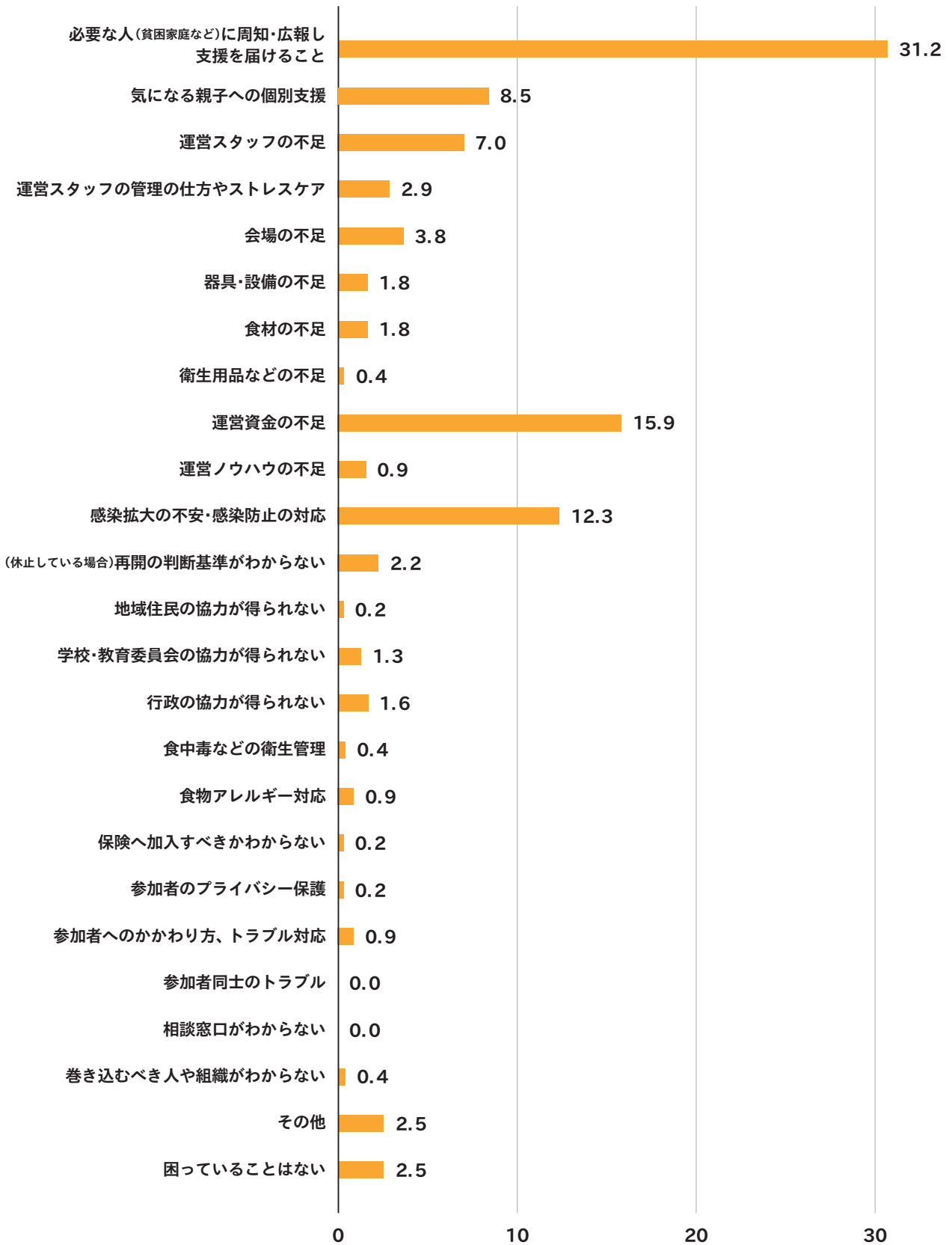


■第2回アンケート結果 6月現在 238件



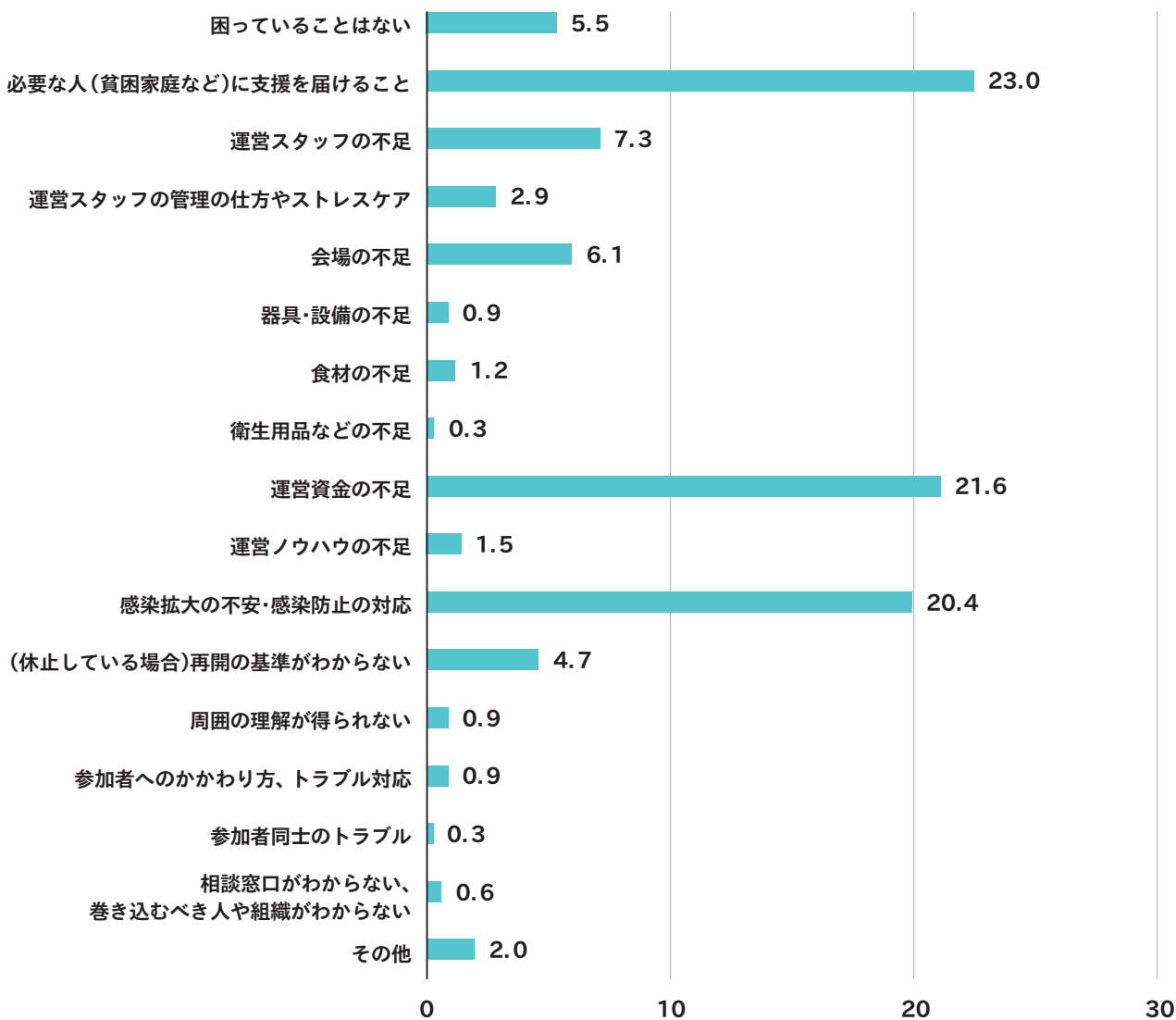
6 -2 こども食堂での困りごと（最も）

回答数: 446件 単位: %



6 -2 こども食堂での困りごと(最も)

■第4回アンケート結果 2月現在 343件



アンケートからわかること

・前回までの調査とことなり、感染拡大の不安・感染防止の対応が過半数を下回る一方で必要な人(貧困家庭など)に支援を届けることが60.8%と前回より増加。

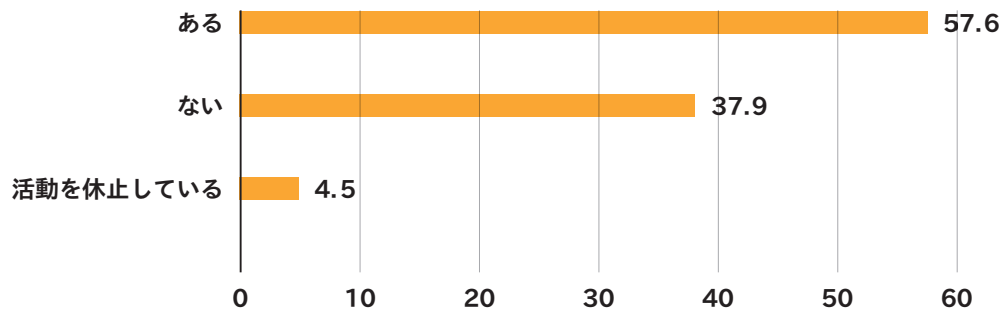
・最も困っていることの聴取においても、必要な人(貧困家庭など)に支援を届けることが最も多く、31.2%と前回よりも8.2%増加。次いで運営資金の不足15.9%、感染拡大の不安・感染防止の対応12.3%の順で多い結果となった。

第2部

コロナ禍(2020年3月～現在)
での変化に関する
調査

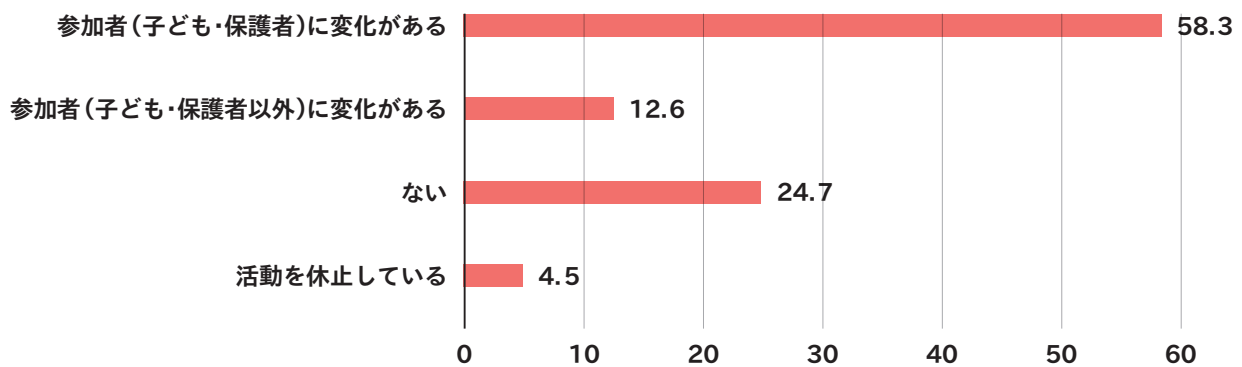
7 コロナ禍(2020年3月から現在)で活動内容の「変化」の有無

回答数: 446件 単位: %



8 コロナ禍(2020年3月から現在)で参加者の「変化」の有無

回答数: 446件 単位: %



9 コロナ禍(2020年3月から現在)で活動内容の「変化」と参加者(子ども・親/それ以外)の「変化」について(自由筆記)

今回のアンケートの特徴は、長期化するコロナ禍での「変化」を聞いた点にあります。2020年2月にコロナが本格化してから1年半。子ども食堂の現場から見えている「変化」とは何か、をみなさんの自由筆記から考えます。

その1 生活困窮者対応の最前線

まず目につくのは、多くの子ども食堂が「困窮家庭の増加」を挙げている点です。自由筆記にもかかわらず、この点に触れた子ども食堂は「変化あり」と答えた子ども食堂のうち約2割に上りました。アンケートによれば、7割の子ども食堂が食材・弁当配布(いわゆるフードパントリー活動)を行っていますが、食材や弁当を受け取りに来る人たちの中で困窮者の数や割合が増えているというのは、子ども食堂の人たちと接する際にはよく話題になることですが、それが今回のアンケートでも裏付けられました。

食材・弁当配布等の現場で困窮者の数や割合が増えている要因としては、以下の3つが考えられます。1)コロナの長期化によって社会全体で困窮者が増えた、2)行政が困窮家庭に食材・弁当配布の案内をする(広報協力等)ことが増えた、3)食材・弁当配布の現場の構造が、一堂に会する形での居場所に比べて、個々の家庭の事情が話題になりやすく、結果として困窮している事情が明らかになった。

いずれにしろ、多世代交流拠点として広がってきた子ども食堂が、コロナ禍という非常時・災害時において、困窮家庭を支えるセーフティネットとして機能している姿が、改めて明らかになりました。そして、アンケート結果にあるように、仮に全国に5000ある子ども食堂の7割が食材・弁当配布活動を行なっているとすると、子ども食堂は現在、日本社会における民間最大の困窮者対応の公益活動になっていると言えます。

(自由筆記例(抜粋))

○利用者が格段に増えた 困窮世帯が増えた

○生活困窮者の割合が増加した

10 コロナ禍(2020年3月から現在)で活動内容の「変化」と参加者(こども・親/それ以外)の「変化」について

○SNSなどを介して、ひとり親の方や、本当に必要とされている方の利用が増えた。

○困窮度合いが高まった。とりわけ高齢者が収入が減ったように感じる。

○地域全体(年齢・世帯等)の困窮度合いが目に見えるようになった。スタッフの困窮度合いも見られるようになった。

○これまで、一堂に会しての食堂のみの開催の時はお子さんだけの利用が多かったのですが、コロナ禍でテイクアウトになってからは、ご家族全員分注文されるご家庭がほとんどで、食数が大幅に増えました。それと同時に親御さんが購入に来られるご家庭が増え、親御さんの顔が見えるようになりました。そして気づいた事は、本当に大変なご家庭は食料の引き取りも難しいという現実でした。そんな中でも利用していただきたいという思いから配達をするようになりました。また、老々介護などでしんどいご家庭にも利用されています。コロナ禍でテイクアウトにしたからこそ、見えてきた課題がたくさんあるので、今後、コロナが収まっても、一堂に会しての食堂+テイクアウトのお惣菜などは引き続き開催でいたらと考えています。

○コロナ前から参加しているひとり親さんから、困っている状況を打ち明けられたり、困窮家庭の困り具合が表に出てきたと感じます。

○本当に困っている家庭が増えて、ご飯が食べれない家庭が増え、行政から子ども食堂を紹介していただけるようになりました。食材をお渡しする際に、一緒に来た子どもが、お菓子に見向きもせず、お母さんに「お母さん、米があるよ～」と嬉しそうに言っているのを見たときに、この活動をやってよかったと思いました。

その2 相談対応

一堂に会する形でのこども食堂が「食べるだけじゃない」場所であるように、食材・弁当配布の現場も「渡すだけじゃない」点にこども食堂の特徴があります。

すでに厚労省の科学研究特別調査で明らかになっているように、課題のある子や家庭を支援機関につないだ経験をもつこども食堂は4割に上りますが、それ以上にこども食堂に共通しているのは、こうした機会を通じて「気にかけている」ことを伝えたい、という思いです。

それは、現金を配ったり、生活改善を指導する行政的な「支援」「対策」とは異なりますが、人が生きていく上で必要不可欠な「つながり」を提供する点で、たしかに一つの「支援」「対策」だと、私たちは考えています。こども食堂の人たちの「支援」「対策」は、相対して座っている人による支援ではなく、隣に座っている人による支援と言えるでしょう。

10 コロナ禍(2020年3月から現在)で活動内容の「変化」と参加者(こども・親/それ以外)の「変化」について

(自由筆記例(抜粋))

○あからさまな生活の変化はあまり見られないけれど、それぞれに人との繋がりを求めておられる感じがします。お弁当を取りに来られた際に近況や今の思いをこちらからなるべく聞くようにしているのですが、話す事でストレス発散されている感じもします。

○素直に自分の状況を話すことが多く見られている(保護者から)

○テイクアウトもできるように対応しているのですが、持ち帰る方は少なく、食べて行かれる方が多い。こんな時だからこそ、人との繋がりを求める方が多いのかなと感じる。

○保護者から子育て相談が増加した。

○お弁当を受け取りに来たお母さんから、子どもの不登校など相談を受けた。

○自治体職員などがこども食堂のつながりに期待しているのが感じられる

その3 子どもたち

自由筆記欄には、子どもたちの変化もたくさん筆記されていました。それらの変化は一見相互に矛盾しているように見えても、多くはコロナ禍で子どもたちが感じているストレスが表現されたものであるように見受けられます。コロナ禍でのマスク着用やアクリル板設置にすぐに順応する子どもたちは、同時にこども食堂の再開を心待ちにしている子どもたちでもあり、また、友だちと自由に遊んだり会話することを躊躇する子どもたちは、同時にこども食堂の大人たちに過度に甘えてくる子どもたちでもあります。

(自由筆記例(抜粋))

○お手伝いに来てくれた大学生にぴったりくっついて、はなれない。膝の上に乗っていることもある。

○子どもがやたらと甘えてくる、話したがる。

○皆がマスクをして、黙っているためか、子どもの言葉の発達が兄弟に比べて明らかに遅く、心配している。また、小中学生が、挨拶をしなくなった。大声を出さない、黙食、マンションでも挨拶や声を出さない。心配である。

10 コロナ禍(2020年3月から現在)で活動内容の「変化」と参加者(子ども・親/それ以外)の「変化」について

- 子どもたちが「コロナが原因で」というと、わがままも言わず、すぐに聞き入れる(以前は中止、延期などがあれば、もっと駄々をこねていました)
- 子どもたちが、1番理解していて、守らないといけないことに対し真摯に受け止めている。それがたまにかわいそうに思えてくる時がある。この子たちの、10年後の未来はどーなっているのだろう?
- 子ども達はマスク着用や手洗いなどコロナ対策に適応して頑張っていると感じる
- 子供達同士のコミュニケーションがとれない。
- 集まること自体が悪になってしまう。それについて、子供たちが罪悪感を感じる
- 子どもたちのほうから、次の居場所開催はいつになるのか聞いてくることが増えた。居場所を楽しみにしてくれているのが分かった。
- 週に1度楽しみにしているのかコロナ過で自粛が悲しいと話していた子が気になります。
- 来てた子供たちが来なくなった

その4 孤立する人々

多世代交流拠点としてのこども食堂に参加していたのは、子どもたちだけではありません。こども食堂には、保護者・地域の高齢者・大学生などの若者たちも参加していました。こども食堂の人たちは、その人たちの変化も捉えています。

(自由筆記例(抜粋))

- それまでは物資を配布しても「ありがとう」だったのが、高齢者の「助かります」と涙ぐまれる様子が胸が詰まった。
- 高齢者が引きこもりになり、認知症(物忘れ等)が進行した人が増えている。
- 当食堂は、子ども、障害者、高齢者に提供して来ました。一人暮らしの男性が一日も喋らない、人と出会わない事がある。物品を配布しに伺うと「コロナかなんなあ。早開いてや。みんなと喋って美味しい蕎麦がたべたいわ・・・」と、嬉しい言葉を都度かけて下さいます。本当に寂しさを感じます。
- お母さん同士の情報共有の場が減っている。

10 コロナ禍(2020年3月から現在)で活動内容の「変化」と参加者(子ども・親/それ以外)の「変化」について

○当地域では、食事に対する希望もありますが、子ども同士の遊びの場を求めていると言った希望も多いように感じています。また、親は親同士がおしゃべり出来る場を求めています。

○学生さんや、これまでうちの食堂に来ていなかった親子連れの方が増えた。

○困窮度合いは高まっている。特に外国籍のご家庭や留学生などは職を失っているケースが多く、日本人のように公的支援(生活保護など)が受けられない方が多くいるので、さらに追い込まれている印象を受けます。また、ひとり親家庭の方々からのSOSも非常に増えています。1人暮らしの学生への支援もスタートしました。

○一人暮らしの若者が来られるようになった。コロナで仕事がなくなり、鬱々してしまう。という方でした。

○精神病を抱えているため食事があまり食べられなかったが、弁当支援の弁当が美味しくたくさん食べることができたとの声を頂いた。

○今まで支援を拒否していた家庭からの支援要請があった。

第3部

活動に関する
困りごと
(自由記述)

11 困りごとの具体例（自由筆記）

その1 感染対策

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、感染状況に応じて、地域ごとにまん延防止等重点措置や緊急事態宣言が出される中ではありますが、ワクチン接種も進んできていることから再開時期の目処がたったところが増えました。ただ、再開時期が来年2月以降とこたえたとところが25.6%となっており、慎重に感染状況を踏まえながら判断されているご様子が見えがえします。また、公民館などの公共施設は、使用できないところ、使用できても直前まで条件がわからないところもあるようで、感染対策と会場の確保の難しさが、運営者の皆さんを悩ませています。

- 参加の希望者が多いなか、密を避けるためにお断りしなくてはならないこと。(愛知県)
- 活動拠点が市の施設のため、コロナ感染防止対策のため使用制限がかかる。(熊本県)
- 対面で子ども食堂をしたいのに、コロナの影響で対面ができない。最低限オンラインで繋がろうと努力している。コロナ影響で、人数制限もしており、より多くの方に届かないのが悲しい。(熊本県)
- 公共施設をメインで利用しているため、会食禁止が解かれるまでは再開できない。(埼玉県)
- コロナ禍での対応で縮小して活動しています。予約制に変えてしまったので、ふらっと参加出来る、子どもや大人が減ってしまい残念です。(神奈川県)
- コロナ対策の判断基準(大阪府)
- 公共施設で開催しているため、感染状況に応じた利用基準の変更や利用再開の時期などが、ギリギリまでわからないこと。(東京都)

その2 学校、行政、地域組織との連携等

気になるご家庭があるにもかかわらず、民生委員や学校、行政等との連携が進まず、情報が届いていないと感じられている様子や、必要な家庭に支援ができていないという「声」が届いていません。また個人情報の壁も高く、一歩踏み込んだ活動をしたくても、しづらい状況も見えがえします。

11 困りごとの具体例

- まだまだ困っているご家庭は多いと思いますが、なかなか接点を作れずにいます。来て下さっている方に引き続き支援を続けながら、輪を広げて行けたらと思っています。(愛知県)
- 支援の必要な子どもとその家庭への支援はできているがもっと子どもを早期発見早期支援をするために学校と連携したいができない。(愛知県)
- コロナ禍 子ども食堂開催休止要請がある一方で、困窮家庭の情報を聞かされるなど曖昧な対応が多い。(岐阜県)
- 利用者が多い為 届けたい人へ 配達をしてる時もあるが、毎回とはいかないので こちらの都合となる点、無責任な感じが否めない。悩みどころです。(熊本県)
- 昨年から開催したフードパントリーで多くの困難を抱える子ども、親と知り合うこととなった。関わりが深くなるほどそこに内包している親子、貧困の課題の困難さに驚いている。素人のみで抱えられることではないと感じている。子ども食堂は地域で市民が小さなおせっかいを表現できる場として周知され広がったが、実はそこに含まれる一部のエッセンスはそのおせっかいだけでは抱えきれず、実はマネジメントされた支援の中にあるべきだと切に感じる。子どもを中心とした包括的な支援の構築が望まれる。(東京都)
- もっと民生委員さんや学校と連携できたら必要な方に手が届くのかなぁと思ってます。(奈良県)
- 本当に食に欠けるような貧困家庭につながるができるように社協や行政(子ども支援担当課)と連携していくことが必要かと考えています。(奈良県)

その3 ボランティア、スタッフの確保など

感染症対策を講じるための人員確保も必要な中、集まれないことや高齢者のボランティア参加が難しく、ボランティアスタッフの確保が十分でない状況が続いています。さらに、精神的、肉体的な負担が重なる中で、お疲れが出ている「声」も届きました。せめて、少しばかりでも謝金や交通費の補助を出したいお気持ちも多数お寄せいただいています。

そして、感染症対策に関して、それぞれの受け止めも異なることから、ボランティア同士の合意形成の難しさもあるようです。

- コロナ禍でお弁当の配布を始めたら、食数が500食をこえるようになったが、限られたボランティアでの調理が大変。行列の整備や三密を避けるための対策など、調理以外の作業も増えているが、人手が足りないコロナ禍でお弁当の配布を始めたら、食数が500食をこえるようになったが、限られたボランティアでの調理が大変。行列の整備や三密を避けるための対策など、調理以外の作業も増えているが、人手が足りない(愛知県)

11 困りごとの具体例

- 毎日開催していますので、ボランティアの概念を超えていて、疲れすぎる。(茨城県)
- スタッフの交通費補助をしてあげたい。(群馬県)
- 毎月の来場者数が70名～140名と大規模なのですが、どのこども食堂も来場者数に関わらず月に1万円しか助成金が出ないので、食材や場所代、ボランティアの駐車場代などを足すと足が出てしまう現状です。(大分県)
- スタッフが多く、色々な団体に所属している人たちが寄せ集まったので、意見が合わなくなっている。思いが強いので、いいことではあるが。(島根県)
- 当初は、「子どもたちの居場所づくり」「地域の高齢者の支援」を目的に一緒に食事をしていたが、コロナ禍で昨年5月からお弁当の配布をしたところ、希望者が殺到し、数に限りがあるため本当に必要としている人に届けることができているのかスタッフに不安が生じてきた。スタッフがこれまで感じていた達成感ややりがいよりも、疑心暗鬼や愚痴をいうことが増えた。(奈良県)
- スタッフの人件費(少しでも)(富山県)
- 様々な相談が参加者からやってきたり、スタッフが発見するケースが多くあるが、その場合の対応に迷う時がある。常に行政や関係機関と相談する体制はできているが、時に巻き込まれてしまいそうになることもあり、そのタイミングを見間違えると大きく道を外してしまうのではないかと危惧している。そのためには、スタッフも支援について学ぶ必要があるのではないかと思う反面、学んだことが邪魔をしてしまうことがあるのではないかとも思う。素人だから、素人のフリができるから、ぼろっと本音をもらせることもあると思っているので、中途半端な専門性は持たない方がいいと思っているが、そこを踏まえた上での学びが必要かどうか、、、(福井県)
- コロナの状況認識危機意識などが、スタッフと参加者で微妙に違うため、さあやろうという！一致がなかなか得られにくい！(兵庫県)

その4 会場の不足

これまで主な開催場所だった公民館やコミュニティセンター等の利用は制限があり、利用が難しい状況が続いているようです。また、他の会場を借りるにもお金がかかり、会場確保の困りごとが重なっています。さらに十分な広さや調理場、駐車場の確保など、活動をする「場」を確保することも、運営者を悩ませています。

- 自前の会場がないので公共施設を借りるための会場費がかかる(昼食を提供の場合でも、午後1時までかかると午前午後の利用料金になる)(岩手県)

11 困りごとの具体例

- コロナ禍の影響もあり、調理場として利用できる環境が少ない。(宮城県)
- 会場での飲食を再開するためには今の3倍程度の広さが必要となります。場所を他に探すか、回数を増やすか、考えていますが後者はスタッフの負担が増えてしまいます。しばらくは現状の弁当形式かなあ、と。ただ、持ち帰り弁当だと、ママが取りに来て終わり、というケースも多く、来場した子どもたちだけにお菓子のつかみ取りやくじ引き等のお楽しみを付けることにしています。(埼玉県)
- 駐車場の確保(鹿児島県)
- 活動拠点を探しているが見つからない。公共施設は制約が厳しく会場には不向きなため使えない。例えば親が送り迎えしなければいけないや受付での捺印が必要など、私たちのやりたいことができない(千葉県)
- 食材を提供するお金。公民館やコミュニティセンターで開けないので会場を確保するお金(徳島県)

その5 資金等の不足

一堂に会して食事をしている形態よりも、フードパントリー等の活動は食材確保の費用が高んでしまうことに加えて、感染症対策を講じながら活動するための会場確保の費用、感染症対策のための生活用品等の確保の資金が必要にもかかわらず、十分に資金確保ができていない切実な声が届いています。さらには、活動資金確保のための助成金の申請や報告作成の負担も重なっているようです。そして、フードパントリー活動などのための冷蔵庫等の備品の確保や、食品等を適切に保管するための場所の確保のための資金も不足しており、苦悩されています。

- 一軒家を借りてはじめました。家賃毎月五万円を払うのが大変です。(岐阜県)
- 「資金不足」＝コロナ禍により参加者に人数制限をかけて、その代わりに回数を倍に増やしているため、人件費が足りず、スタッフ不足に繋がっている。(宮城県)
- いつまでも助成金に頼らずに自立した運営ができるような体制作り(群馬県)
- キッチンカーを購入して各公民館を巡回したい。(鹿児島県)
- お弁当が150食を超えています。大きな冷蔵庫が必要ですが、大きな冷蔵庫を買うような資金はないので、家庭用の冷蔵庫を使っていますが、これからの季節、作ってるそばから腐っていきそうでこわいです。(新潟県)

11 困りごとの具体例

- お弁当配布を毎週に増やしているため、食材費、運搬のための交通費、活動費すら確保できず、行事の費用がすべて自腹になってしまう。助成金申請のための会計管理に手が回らない。(鳥取県)
- 5月より、一店舗子供食堂として借りた事により家賃・光熱費が発生している為(東京都)

その6 活動内容、活動ノウハウ、その他

常設の拠点がないため、活動回数や内容に制限がかかってしまったり、また、気になる家庭がありながらも個別相談を受ける体制を構築しづらい状況があるようです。

また、感染症対策を講じながらの活動でも「なぜ調理をしているのか」と苦情がくるとの声もあり、地域住民の理解が不十分であることから、コミュニケーションギャップが生まれている状況も、運営者を悩ませています。

- 拠点がいないため、活動回数、活動内容が制限されている。また、個別に食料支援している家庭との関わり方。(愛知県)
- 小学校低学年以上である中高学年へのアプローチやその世帯への支援の方法・ノウハウの不足。居場所を利用してほしいが、「子どもの集まる場所」というイメージがあるので、高学年～中学生の新規利用がない。利用してほしい生徒はいるが。。(沖縄県)
- 中長期的な視点では、特に、食事の提供を伴う、子ども食堂が開催できないと、参加の動機につながらず、団体の存続が難しくなる可能性を感じています。(神奈川県)
- 運営を継続させること(奈良県)
- 登録家庭のみ配布すると、登録してないところからの苦情があったり、『なぜ調理してるのか』と苦情が来る。厚生労働省からの通知に基づき、衛生基準を守り、保健所主催の研修等への参加もしているが、それでも理解しない家庭もある(沖縄県)
- お弁当渡しの場合、コミュニケーションの機会が限られてしまい、個別でのお困りの事情などについて話し合える時間が十分とれない。(埼玉県)
- 現在お弁当配布を行っていますが家族の分まで頼まれる為、数が、毎回増えて来てます。(鹿児島県)

11 困りごとの具体例

(注記)

令和2年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(厚生労働科学特別研究事業)「新型コロナウイルス感染症流行下における子ども食堂の運営実態の把握とその効果の検証のための研究」がある(2021年6月発表。当団体理事長・湯浅も研究分担者として参加)

(概要)<https://www.mhlw.go.jp/content/000799826.pdf>

(本体)<https://www.mhlw.go.jp/content/000800261.pdf>

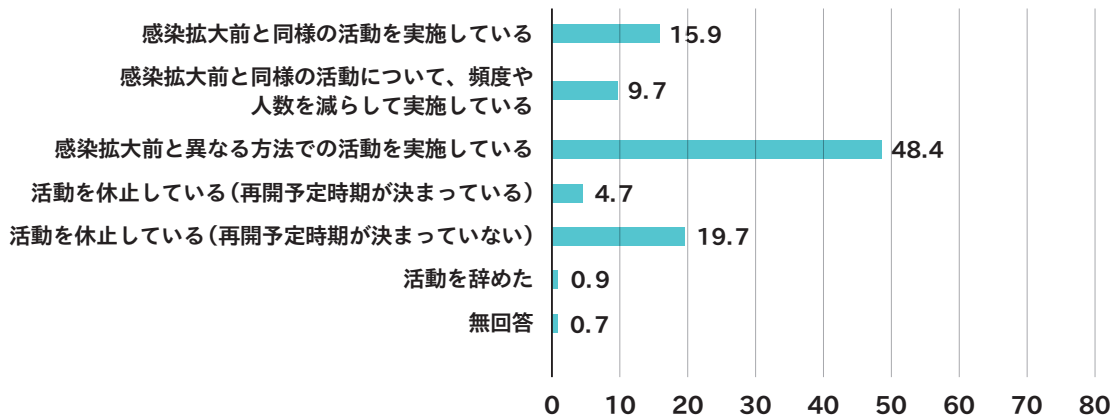
むすびえの今回アンケートとは、調査時期も回答数も異なるものだが、一部に重複する質問項目もあることから、以下に厚労科研調査との比較考察も記載した。

(なお、比較考察に際しては、むすびえが厚労科研調査の回答者の了解を得て取得したローデータを使用した)

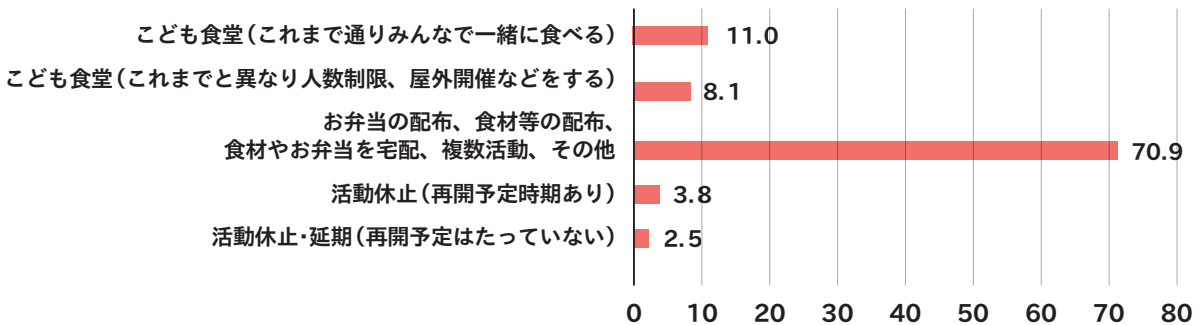
【厚労科研調査との違い】

- ・厚労科研調査結果では、回答時点(2020年12月~2021年1月)における活動状況として、「活動を休止している(再開予定時期は決まっていない)」との回答は19.7%であった。今回(第5回)アンケートの「活動の休止・延期(再開予定はたっていない)」の2.8%は、厚労科研と比較すると7分の1程度である。
- ・また、厚労科研調査で「感染拡大前と異なる方法での活動を実施している」と回答した割合は48.4%だった。一方、今回(第5回)で子ども食堂以外の活動※をしていた団体は70.9%に上った。※お弁当の配布、食材等の配布、食材やお弁当を宅配、複数活動、その他の合算。

■厚労科研調査 回答数: 1220件 単位: %



■困りごと調査(第5回) 回答数: 446件 単位: %



11 困りごとの具体例

- ・地方ブロックごとに回答者の所在地域を比較すると、厚労科研調査結果（むすびえへのデータ提供に同意した1220団体；以下同じ）では、沖縄が2.3%だった一方で、今回（第5回）では8.1%と3倍以上であったものの、全体の傾向として大きな違いは見られなかった。
- ・一方で、むすびえ箇所数調査（2020年）で得られた箇所数に占める、回答者数の割合を比較すると、厚労科研調査では北海道が31.3%で最も大きい一方で、今回（第5回）では3.1%と最も小さかった。また、厚労科研調査では沖縄が13.3%と最も小さい一方で、今回（第5回）では17.1%で最も大きかった。
- ・2020年度開設の団体が、厚労科研調査では6.2%だったのに対し、今回（第5回）では10.5%と、新しい団体が多い傾向にあった。厚労科研調査の実施時期は2020年12月～2021年1月であるため、回答時期による影響ではないと考えられる。
- ・その他、2019年以前開設の団体の割合は、両者で大きな差はみられなかった。

【厚労科研調査との違いが生じた理由の考察】

・両者の違いを説明する仮説として、以下3点を検討したが、おおむね「検証が難しい」との結論である。

①年末年始の緊急事態宣言下で休止したこども食堂が、感染が落ち着いた状況で、活動を再開した。

→可能性は高い。一方で、回答者層が異なるため、検証は難しい。

②今回（第5回）アンケートの回答者層は、むすびえの調査にも協力する積極的な団体である。→自治体を通じた依頼もかけた厚労科研調査と比べると、より活動的な団体が回答している可能性がある。ただし、活動姿勢が反映される設問がないため、こちらも検証は難しい。

③今回（第5回）アンケートの回答者層は、厚労科研調査と比べると、感染拡大地域に所在する割合が小さい。

→東京都、大阪府の子ども食堂の割合は、今回（第5回）が7.2%、5.2%、厚労科研調査が9.9%、7.4%である。むすびえアンケートのほうが少ない傾向にあるが、これだけで説明できる差ではない。

その他、回答者層の違い（団体規模等）が関係している可能性があるが、むすびえアンケートは回答者であるこども食堂の負担を配慮する観点から項目数をなるべく少数に止めているため、厚労科研ほど基本属性の設問は含まれておらず、比較ができなかった。

むすびえでは、本アンケート結果を元に、こども食堂支援企画を立ち上げて参ります。
引き続き、こども食堂へのご理解、ご協力のほどどうぞよろしくお願いいたします。